

# 2007年3月期第1四半期決算

2006年7月26日

株式会社 野村総合研究所



2010年、  
日本の未来を提案します。

# 目次

---

1 . 2007年3月期第1四半期決算について

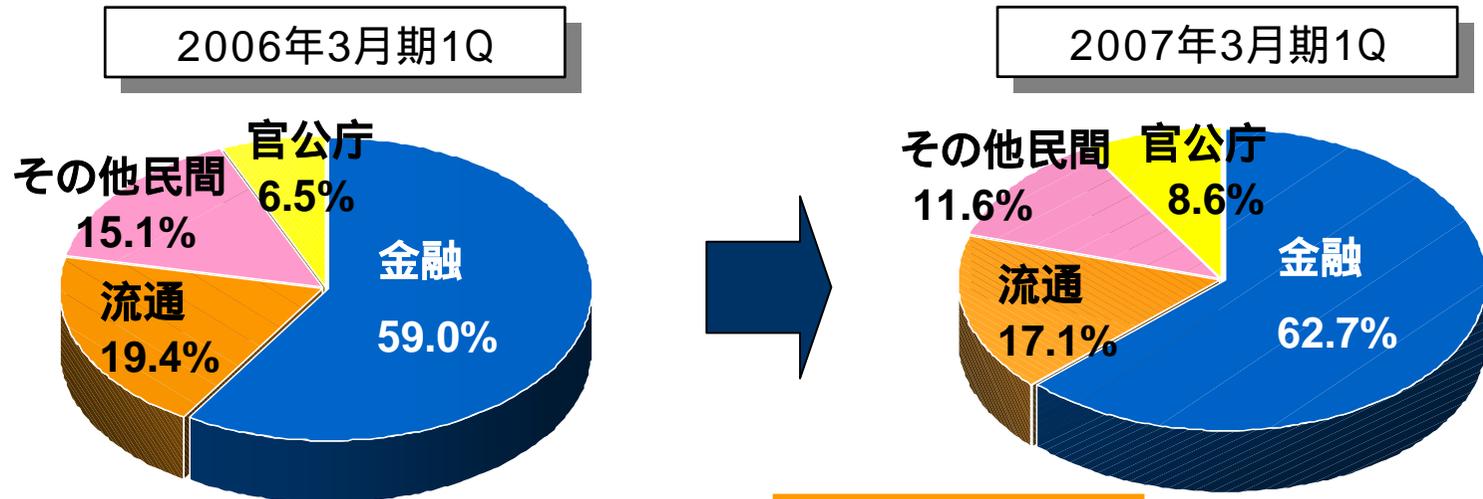
2 . 2007年3月期業績見通し

# 第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2006年3月期1Q	2007年3月期1Q	増減額	増減率
売上高	60,664	68,383	+7,718	+12.7%
営業利益	6,267	8,220	+1,953	+31.2%
営業利益率	10.3%	12.0%	+1.7P	
経常利益	6,804	9,376	+2,572	+37.8%
当期純利益	3,961	5,647	+1,686	+42.6%

# 業種別連結売上高



	2006年3月期1Q		2007年3月期1Q		(百万円)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
金融	35,771	59.0%	42,878	62.7%	+7,106	+19.9%
流通	11,776	19.4%	11,659	17.1%	116	1.0%
その他民間	9,159	15.1%	7,935	11.6%	1,223	13.4%
官公庁	3,957	6.5%	5,909	8.6%	+1,952	+49.3%
合計	60,664	100.0%	68,383	100.0%	+7,718	+12.7%
野村ホールディングス	14,632	24.1%	19,926	29.1%	+5,293	+36.2%
セブン&アイホールディングス	8,658	14.3%	8,013	11.7%	644	7.4%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

# 品目別連結売上高

(百万円)

	2006年3月期 1Q	構成比	2007年3月期 1Q	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	22,644	37.3%	25,398	37.1%	+2,754	+12.2%
運用処理	25,007	41.2%	26,626	38.9%	+1,618	+6.5%
商品販売等	3,190	5.3%	5,170	7.6%	+1,979	+62.0%
システムソリューション	50,842	83.8%	57,195	83.6%	+6,352	+12.5%
コンサルティング・ナレッジ	9,821	16.2%	11,187	16.4%	+1,366	+13.9%
合 計	60,664	100.0%	68,383	100.0%	+7,718	+12.7%

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2006年3月期1Q	2007年3月期1Q	増減額	増減率
売上高	60,664	68,383	+7,718	+12.7%
売上原価	45,565	50,420	+4,855	+10.7%
外注費	18,976	21,478	+2,502	+13.2%
売上総利益	15,099	17,962	+2,863	+19.0%
売上総利益率	24.9%	26.3%	+1.4P	
販管費	8,831	9,741	+910	+10.3%
営業利益	6,267	8,220	+1,953	+31.2%
営業利益率	10.3%	12.0%	+1.7P	

## 連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2006年3月期 1Q	2007年3月期 1Q	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	<b>6,267</b>	<b>8,220</b>	<b>+1,953</b>	<b>+31.2%</b>
営業外損益	536	1,156	+619	
受取配当金	336	756	+419	
持分法による投資利益	84	210	+126	
<b>経常利益</b>	<b>6,804</b>	<b>9,376</b>	<b>+2,572</b>	<b>+37.8%</b>
特別利益	9	14	+4	
特別損失	253	7	245	
投資有価証券評価減	204	7	196	
法人税等	2,599	3,735	+1,136	
<b>当期純利益</b>	<b>3,961</b>	<b>5,647</b>	<b>+1,686</b>	<b>+42.6%</b>

# 連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2006年3月期 1Q	2007年3月期 1Q	増減額
営業活動によるCF	3,575	1,719	5,294
投資活動によるCF	8,826	4,083	+12,910
(A)うち資金運用目的投資	5,839	7,432	+13,271
フリー・キャッシュ・フロー	5,250	2,364	+7,615
(A)を除くフリー・キャッシュ・フロー	588	5,067	5,656

# 連結受注残高

(百万円)

	2005年6月末	2006年6月末	増減額	増減率
開発・製品販売	22,175	30,669	+8,493	+38.3%
運用処理	67,881	73,303	+5,421	+8.0%
システムソリューション	90,056	103,972	+13,915	+15.5%
コンサルティング・ナレッジ	15,483	17,848	+2,365	+15.3%
合 計	105,540	121,821	+16,280	+15.4%

# 目次

---

1 . 2007年3月期第1四半期決算について

2 . 2007年3月期業績見通し

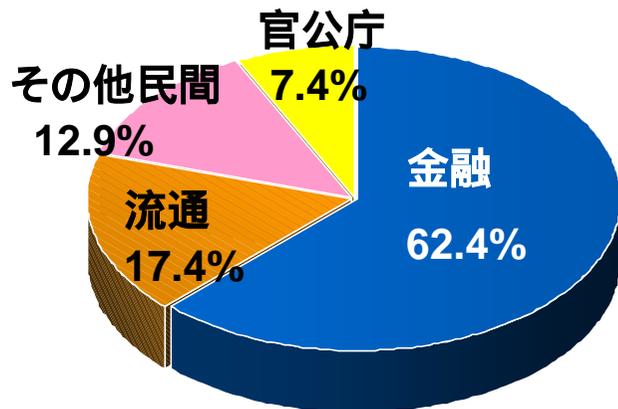
## 2007年3月期 通期連結業績予想

(億円)

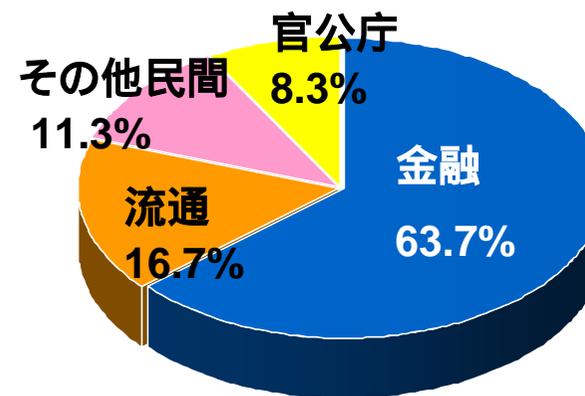
	2006年3月期 (実績)	2007年3月期 (7/26予想)	増減額	増減率	2007年3月期 (4/27予想)
売上高	2,855	3,000	+144	+5.0%	2,900
営業利益	364	400	+35	+9.7%	370
営業利益率	12.8%	13.3%	+0.5P		12.8%
経常利益	382	425	+42	+11.1%	385
当期純利益	225	255	+29	+13.2%	230
1株当たり当期純利益	¥519.72	¥627.70	+¥107.98	+20.8%	¥566.23
1株当たり年間配当金	¥140	¥170	+¥30		¥170
連結配当性向	26.2%	27.1%	+0.9P		30.0%

# 2007年3月期 業種別通期連結売上予想

2006年3月期(実績)



2007年3月期(7/26予想)



	2006年3月期 (実績)		2007年3月期 (7/26予想)				2007年3月期 (4/27予想)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
金融	1,781	62.4%	1,910	63.7%	+128	+7.2%	1,800	
流通	496	17.4%	500	16.7%	+3	+0.6%	500	
その他民間	367	12.9%	340	11.3%	27	7.4%	350	
官公庁	210	7.4%	250	8.3%	+39	+19.0%	250	
合計	2,855	100.0%	3,000	100.0%	+144	+5.0%	2,900	

# 2007年3月期 品目別通期連結売上予想

(億円)

	2006年3月期 (実績)	構成比	2007年3月期 (7/26予想)	構成比	増減額	増減率	2007年3月期 (4/27予想)
開発・製品販売	1,043	36.6%	1,160	38.7%	+116	+11.1%	1,150
運用処理	1,062	37.2%	1,110	37.0%	+47	+4.5%	1,100
商品販売等	303	10.6%	260	8.7%	43	14.5%	200
システムソリューション	2,410	84.4%	2,530	84.3%	+119	+5.0%	2,450
コンサルティング・ナレッジ	445	15.6%	470	15.7%	+24	+5.4%	450
合 計	2,855	100.0%	3,000	100.0%	+144	+5.0%	2,900

# 新データセンター



## コンセプト

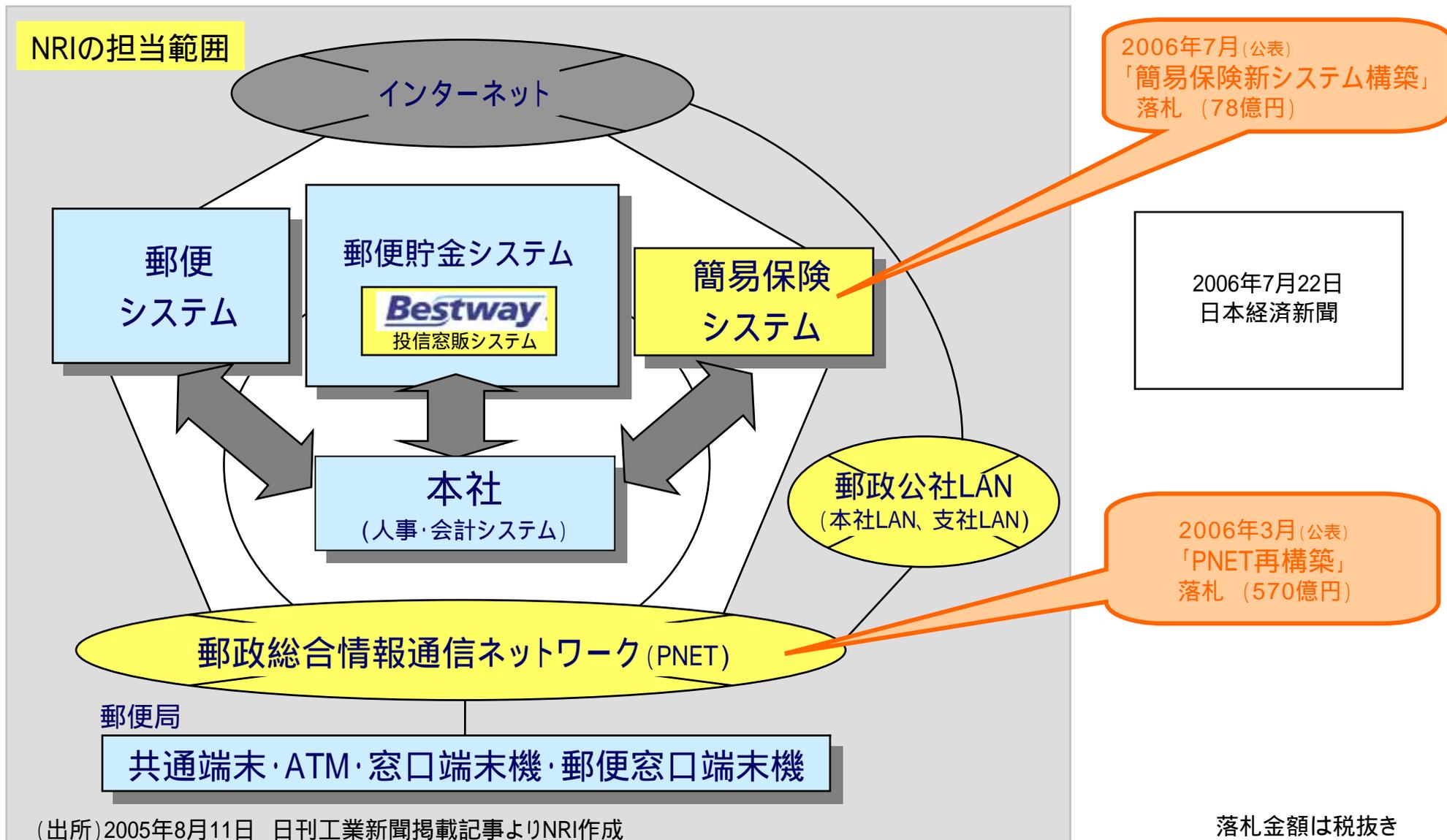
- ✓ 世界最先端のスペック (Tier4レベル )
  - 耐震性・信頼性・設備保安技術でNo.1 -
- ✓ 社会の変化やニーズへの柔軟な対応を可能とする設計
- ✓ 周辺環境への配慮、地域への貢献

主に欧米の金融機関で使用されている自主基準で、データセンターの設備をその冗長構成の多寡で格付けしたもの。Tier4は最高ランクとなる。

建築面積	: 3,278.86㎡(991.85坪)
延床面積	: 15,887.59㎡(4,805.99坪)
CPU室面積	: 5,099.40㎡(1,542.57坪)
階数	: 地下1階 地上6階 塔屋1階
建物高さ	: 31.0m(平均地盤面より)
構造	: 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 免震構造・縦揺れ制震構造 直接基礎
電力引込	: 66kv ループ + 予備電源線 受電方式
熱源設備	: 冷熱源 A系・B系の二重化
空調設備	: CPU室 下吹き空調機 2N構成



# 日本郵政公社の情報システム



- 
- ・本資料は、2007年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
  - ・本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

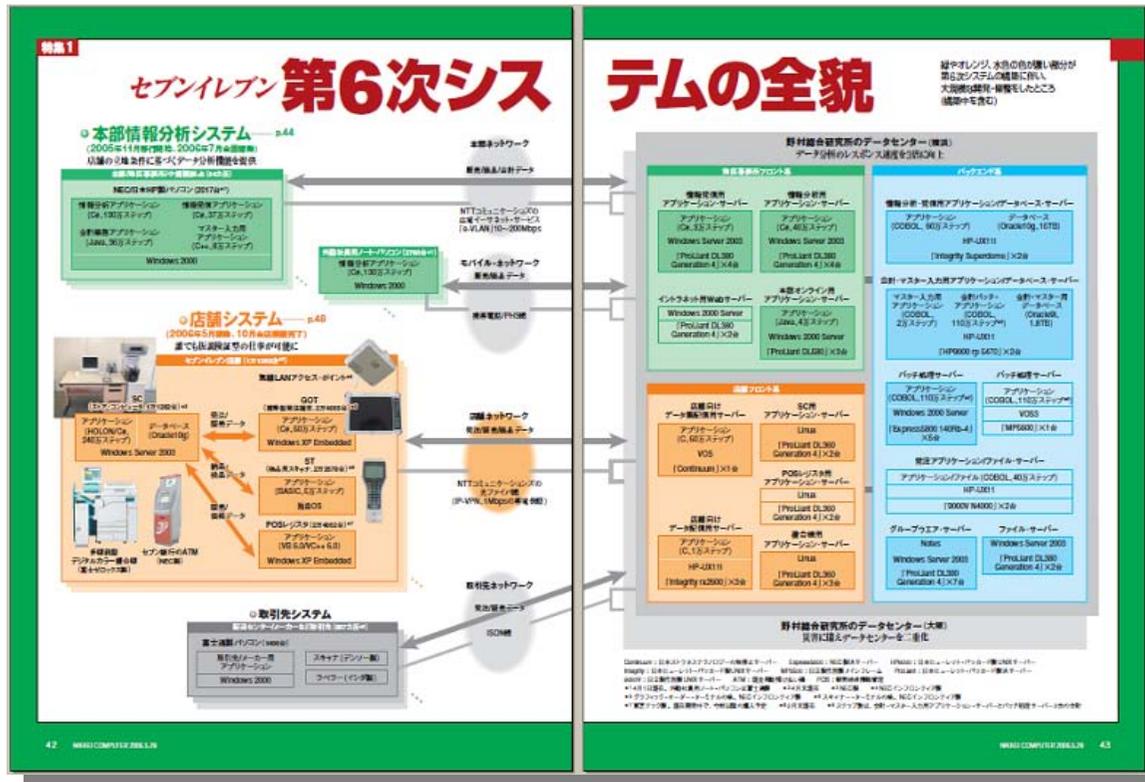
# 参考資料

---

1. 2007年3月期第1四半期の取り組み
2. プロジェクト事例
3. その他



# 1. 2007年3月期第1四半期の取り組み ~ 各種報道より



2006年5月19日

日本経済新聞

2006年5月29日号 日経コンピュータ

# 1. 2007年3月期第1四半期の取り組み ~ 各種報道より

## 大阪府の新庁舎整備 検討業務コンサルティングの受託

- 大阪府の新庁舎の設備事業について、規模や整備手法などの検討業務を受託
- 2001年度にも当社が受託し、PFI方式による導入可能性調査を実施したが、大阪府の財政難により事業凍結中
- 早ければ2006年度上期にも事業の方向性を打ち出す予定

**野村総研で再検討進む  
計画凍結中の新庁舎整備**

大阪府 大阪府

大阪府は、計画凍結中の新庁舎（行政棟・議会議場の整備事業）について、規模や整備手法などの再検討を進めている。検討業務を野村総合研究所に委託して進めている。早ければ2006年度上期にも事業の方向性を打ち出す方針だ。

野村総合研究所は、大阪府中央区大手前2丁の財政難により事業の凍結が繰り返している。01年度には、野村総研に委託してPFI方式による導入可能性調査を実施した。BTO（建設・運営・運営）方式・事業期間34年で78億3000万円のVFM（パブリック・フォー・マネー）を見込んでいたが、04年度に凍結した行政計画の中で、07年度までは事業者の手を見合わせることにしている。

一方、現在の庁舎本館は、耐震診断の結果、建物の構造耐震指標（I値）が0.3を下回り、震度6強クラスの地震で倒壊する危険性が高いと診断された。現在、補強工法の技術的課題や概算工事費用の算定を耐震診断を担当した日本建築総合試験所に引き続き委託して進めている。

2006年5月9日 建設通信新聞

## 2. プロジェクト事例

---

### ■ 基幹システムアウトソーシング案件の一例



レンゴー株式会社



日本公文教育研究会

### 3. その他 ~ ソフトウェア開発の国際指標「CMMI」取得

#### CMMIレベル5の取得

2006年7月7日

日経産業新聞

- 公共保険向けITソリューション部門  
(日本郵政公社の簡易保険総合情報システムを開発)  
において、CMMIの最高位である成熟度レベル5を取得
- 不良品や障害の原因を分析して、開発プロセスを改善  
できているかなど23の項目について、基準を満たす
- 日本企業での取得はまだ少なく、10数社程度

#### CMMI (Capability Maturity Model Integration) :

カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所 (CMU/SEI) が開発したプロセス改善モデルであり、その成熟度レベルはソフトウェア開発プロセス能力の成熟度を評価・判断する国際的な指標。レベル5は「最適化しているレベル」と定義されており、組織的・継続的にソフトウェア開発プロセスの分析・評価・改善をしながら成果物とプロセスの高い品質を維持できることを意味する。



### 3. その他 ~ 中国オフショア開発

2006年5月23日  
日経産業新聞

#### 中国オフショア開発 発注額の推移

